



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月29日

上場会社名 株式会社アダストリア 上場取引所 東
 コード番号 2685 URL https://www.adastria.co.jp
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 治
 問合せ先責任者(役職名)上席執行役員経営企画室長 (氏名)岩越 逸郎 (TEL) 03-5466-2060
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	177,026	20.6	11,165	149.0	11,805	106.2	7,616	115.5
2022年2月期第3四半期	146,731	10.5	4,483	304.6	5,725	83.7	3,534	187.6

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 8,419百万円(125.5%) 2022年2月期第3四半期 3,734百万円(297.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	168.09	—
2022年2月期第3四半期	78.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	123,853	61,169	48.2
2022年2月期	97,957	54,963	55.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 59,749百万円 2022年2月期 53,963百万円

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年2月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年2月期	—	25.00	—		
2023年2月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	19.1	12,500	90.4	13,000	59.2	8,200	66.8	180.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	48,800,000株	2022年2月期	48,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	3,449,059株	2022年2月期	3,552,459株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	45,313,566株	2022年2月期3Q	45,224,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) ブランド・地域別売上高の状況	13
(2) 商品部門別売上高の状況	13
(3) 店舗出退店等の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績

	2022年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2021年3月1日から 2021年11月30日まで)	2023年2月期 第3四半期 連結累計期間 (2022年3月1日から 2022年11月30日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	146,731	177,026	30,294	20.6%
営業利益 (百万円)	4,483	11,165	6,681	149.0%
経常利益 (百万円)	5,725	11,805	6,080	106.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	3,534	7,616	4,081	115.5%

当第3四半期連結累計期間においては、5月から6月にかけて上海のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、7月にオミクロン株による新型コロナウイルス感染症の拡大などがあったものの、行動制限の緩和に伴う人流の回復や消費活動の正常化により、昨年と比較して営業環境が良い状況が継続し、全ての月において全店・既存店ともに前年を超える売上高となりました。また急激な円安の進行や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰により、経済の先行きは依然不透明な状況にありますが、足元ではお客様のファッションに関連する消費意欲は、引き続き底堅く推移しております。

このような情勢の中、当社グループは2022年4月13日に発表した中期経営計画において以下の成長戦略を策定し、実現を目指しております。

成長戦略Ⅰ マルチブランド、カテゴリー	ブランドの役割に応じたグルーピングによる収益改善と成長の両立
成長戦略Ⅱ デジタルの顧客接点、サービス	自社ECの成長加速と楽しいコミュニティ化
成長戦略Ⅲ グローカル	中国大陸でのモデル展開と東南アジア開拓
成長戦略Ⅳ 新規事業	飲食事業確立と新たな魅力の獲得

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が1,770億26百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益が111億65百万円（前年同期比149.0%増）、経常利益が118億5百万円（前年同期比106.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が76億16百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

なお、2022年2月に株式会社ゼットン連結子会社化したことにより、当会計年度より「アパレル・雑貨関連事業」、「その他（飲食事業）」のセグメント別開示へと変更しております。

アパレル・雑貨関連事業の国内売上高につきましては、前期と比較して店舗の営業制限が緩和されたこと、春夏シーズンの天候が良かったこと、外出需要増加に対応した商品展開やヒット商品の育成、TVCMやポイント還元等のプロモーション施策の結果、前年同期比14.3%の増収となりました。

その他事業においては、成長戦略に沿って飲食事業を展開する株式会社ゼットン連結子会社化したことで、増収となりました。

デジタル戦略では、第1四半期に引き続き第3四半期においても自社EC「ドットエスティ」の認知度向上を目的としたTVCMなど集客の取組みを実施し、また他社商材の取り扱いなど品揃えの拡充を進め、自社ECの会員数は前期末比150万人増の1,510万人に伸長しました。リアル店舗の需要が回復したことによりEC売上高の成長率は前期と比較して緩やかになりましたが、前年同期比106.9%増と成長を継続しております。

海外売上高（円換算）につきましては、中国大陸では新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンや行動制限の影響を受け、前年同期比2.3%の減収となりました。香港でも第1四半期は新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、第2四半期以降の回復と新店の出店が寄与し、15.5%の増収となりました。台湾では新規ブランドの展開が奏功し58.2%の増収、米国でも堅調な消費動向や品質改善による卸売事業の拡大、ECの伸長により53.2%の増収となりました。海外事業全体では35.9%の増収となり、営業利益でも黒字となりました。

収益面につきましては、円安や原材料価格上昇の影響は続いたものの、「適時・適価・適量」の商品提供による在庫コントロールと値引き販売の抑制、商品の高付加価値化を図り、また商品価値とのバランスを考慮しながら一部商品の価格見直しを進めたことで、アパレル・雑貨関連事業の売上総利益率は前年同期比でほぼ横ばいを維持しました。加えて株式会社ゼットンの連結子会社化により相対的に売上総利益率の高い飲食事業の比率が増加したことにより、連結での売上総利益率は56.4%となり、前年同期比0.7ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度に店舗の休業や営業時間の短縮等に伴って抑制されていた人件費や店舗家賃、積極的なプロモーションに伴う広告宣伝費などが増加しましたが、売上高の回復や事業運営の効率化により、販管費率は50.1%と前年同期比2.5ポイント抑制され、営業利益率は大きく改善しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策に関連した時短協力金等の助成金収入2億12百万円と雇用調整助成金37百万円、さらに為替差益4億59百万円を営業外収益に、韓国事業の撤退に関連したデリバティブ評価損1億6百万円を営業外費用に計上しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

①アパレル・雑貨関連事業

上記の状況の結果、売上高は1,693億2百万円、セグメント利益は116億38百万円となりました。

店舗展開につきましては、第1四半期連結会計期間における株式会社オープンアンドナチュラルの連結子会社化による増加7店舗、82店舗の出店（内、海外17店舗）、43店舗の退店（内、海外3店舗）の結果、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、1,469店舗（内、海外87店舗）となりました。

②その他（飲食事業）

その他（飲食事業）につきましては、売上高は77億50百万円、セグメント利益は1億67百万円となりました。

店舗展開につきましては、前連結会計年度末における株式会社ゼットンの連結子会社化による増加73店舗、4店舗の出店、7店舗の退店の結果、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、75店舗となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、258億95百万円増加して1,238億53百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が89億29百万円、棚卸資産が98億59百万円、有形固定資産のその他（純額）（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴う使用権資産など）が54億12百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、196億89百万円増加して626億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が54億69百万円、短期借入金54億75百万円、未払金が39億42百万円、流動負債のその他（収益認識会計基準等の適用に伴う契約負債及び米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴うリース負債など）が33億26百万円、固定負債のその他（米国子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴うリース負債など）が29億35百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、62億6百万円増加して611億69百万円となりました。これは主に、自己株式が3億50百万円減少（純資産は増加）した一方で、利益剰余金が49億30百万円、為替換算調整勘定が7億2百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の通り当第3四半期連結累計期間において業績が好調に推移し、2022年4月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を超える見通しとなったことから、2023年2月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2023年2月期通期連結業績予想の修正および通期個別業績予想、ならびに配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,976	16,441
受取手形及び売掛金	9,878	18,807
棚卸資産	19,259	29,119
その他	2,126	1,972
貸倒引当金	△71	△129
流動資産合計	48,169	66,211
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	4,404	5,982
その他(純額)	11,600	17,013
有形固定資産合計	16,005	22,996
無形固定資産		
のれん	922	1,404
その他	9,914	10,673
無形固定資産合計	10,836	12,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003	1,179
敷金及び保証金	15,426	14,136
その他	6,866	7,587
貸倒引当金	△351	△336
投資その他の資産合計	22,945	22,566
固定資産合計	49,787	57,641
資産合計	97,957	123,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,282	16,752
電子記録債務	6,620	8,364
短期借入金	95	5,570
1年内返済予定の長期借入金	455	379
未払金	10,449	14,392
未払法人税等	3,247	3,188
賞与引当金	2,179	1,187
ポイント引当金	1,728	136
その他の引当金	446	562
その他	1,910	5,237
流動負債合計	38,416	55,770
固定負債		
長期借入金	896	618
引当金	322	—
その他	3,358	6,294
固定負債合計	4,577	6,913
負債合計	42,994	62,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	7,213	7,213
利益剰余金	51,114	56,044
自己株式	△7,636	△7,285
株主資本合計	53,351	58,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	95
繰延ヘッジ損益	45	△238
為替換算調整勘定	558	1,260
その他の包括利益累計額合計	611	1,117
非支配株主持分	1,000	1,419
純資産合計	54,963	61,169
負債純資産合計	97,957	123,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	146,731	177,026
売上原価	65,058	77,238
売上総利益	81,673	99,787
販売費及び一般管理費	77,189	88,622
営業利益	4,483	11,165
営業外収益		
為替差益	240	459
助成金収入	471	212
雇用調整助成金	486	37
その他	260	229
営業外収益合計	1,459	938
営業外費用		
支払利息	109	134
デリバティブ評価損	55	106
その他	52	57
営業外費用合計	218	298
経常利益	5,725	11,805
特別利益		
関係会社清算益	81	—
貸倒引当金戻入額	264	—
特別利益合計	346	—
特別損失		
減損損失	321	50
特別損失合計	321	50
税金等調整前四半期純利益	5,750	11,754
法人税、住民税及び事業税	2,526	4,371
法人税等調整額	△310	△530
法人税等合計	2,216	3,841
四半期純利益	3,534	7,913
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,534	7,616

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	3,534	7,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	87
繰延ヘッジ損益	△4	△283
為替換算調整勘定	206	702
その他の包括利益合計	199	505
四半期包括利益	3,734	8,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,734	8,000
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年3月31日に当社の連結子会社である株式会社BUZZWITを通じて株式会社オープンアンドナチュラルの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2022年4月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループにおいては顧客への販売に伴って付与する自社ポイントに基づき、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,668百万円減少、売上原価は88百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,579百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は114百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、従来、商品の評価方法について、主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)としておりましたが、第1四半期連結会計期間より主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社グループの一層のグローバル化を展望し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(ASC第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より米国会計基準を適用している在外子会社について、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる累積的影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金及び使用権資産とリース負債の調整として認識しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アパレル・雑貨 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	169,301	7,725	177,026	—	177,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25	26	△26	—
計	169,302	7,750	177,053	△26	177,026
セグメント利益	11,638	167	11,805	—	11,805

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

4. セグメント利益には、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、衣料品並びに関連商品の企画・販売を単一の報告セグメントとしており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける飲食事業の重要性が増したため、セグメント情報を開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、アパレル・雑貨関連事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報はアパレル・雑貨関連事業以外の重要なセグメントがないことから、前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年10月19日開催の取締役会において、以下のとおり海外子会社を設立することを決議致しました。

1. 設立の理由

当社は中期経営計画において、海外事業を重要な成長戦略の一つと位置付けております。東南アジアは若年人口が多く、今後もアパレル市場の成長が予想される重点エリアであり、その中でもファッション消費の盛んなタイに新会社を設立し、主力ブランドである「niko and ...」事業を皮切りに、現地のお客様に合わせた事業を行ってまいります。また、タイで事業基盤を構築した後、東南アジア周辺国への事業展開を図ってまいります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 : Adastria (Thailand) Co., Ltd. (仮称)
- (2) 所在地 : Thailand, Bangkok
- (3) 代表者 : 木村 秀雄
- (4) 事業内容 : 東南アジアにおける小売り事業及びそれに付随・関連する業務
- (5) 資本金 : 100百万バーツ(約390百万円)
- (6) 設立年月日 : 2023年1月初旬(予定)
- (7) 当社との関係 : ① 資本関係 : 当社100%出資により設立されます。
② 人的関係 : 当社の取締役2名と従業員2名が当該子会社の役員を兼任する予定であります。
③ 取引関係 : 現時点における該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	33,455	18.9	21.2
ニコアンド	21,930	12.4	10.7
ローリーズファーム	15,927	9.0	7.1
スタディオクリップ	15,074	8.5	5.0
レブシム	9,453	5.3	7.0
ジーナシス	8,037	4.5	6.6
ベイフロー	7,554	4.3	13.5
ラコレ	5,682	3.2	65.3
その他	25,472	14.4	14.4
当社 計	142,588	80.5	13.7
株式会社BUZZWIT (注) 3	6,855	3.9	33.6
株式会社エレメントルール	7,482	4.2	9.0
その他連結子会社	167	0.1	300.1
国内合計	157,093	88.7	14.3
香港	2,307	1.3	15.5
中国大陸	1,572	0.9	△2.3
台湾	2,919	1.6	58.2
米国	5,408	3.1	53.2
海外合計	12,207	6.9	35.9
アパレル・雑貨関連事業合計	169,301	95.6	15.6
株式会社ゼットン (注) 4	7,299	4.1	—
株式会社ADASTRIA eat Creations	425	0.3	26.0
その他(飲食事業)合計	7,725	4.4	2,188.4
グループ合計	177,026	100.0	20.6

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。
3. 株式会社BUZZWITの売上高は、同社の連結子会社である株式会社オープンアンドナチュラルを含めて集計しております。
4. 株式会社ゼットンの売上高は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。

(2) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	26,833	15.2	22.8
レディース(ボトムス・トップス)	108,758	61.4	15.6
雑貨・その他	41,434	23.4	34.4
合計	177,026	100.0	20.6

- (注) 1. 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、連結会社相互間の内部売上高は含まれておりません。

(3) 店舗出退店等の状況

ブランド・地域	店 舗 数							当第3四半期 連結累計期間末
	前連結 会計年度末	当第3四半期連結累計期間					増 減	
		増加 (注)3	出 店	変 更	退 店			
グローバルワーク	206	—	3	—	△2	1	207	
ニコアンド	144	—	4	—	△1	3	147	
ローリーズファーム	136	—	2	—	△4	△2	134	
スタディオクリップ	184	—	2	—	△6	△4	180	
レプシム	120	—	1	—	△4	△3	117	
ジーナシス	73	—	3	—	△2	1	74	
ベイフロー	60	—	2	—	—	2	62	
ラコレ	47	—	18	—	—	18	65	
その他	275	—	16	—	△10	6	281	
当社 計	1,245	—	51	—	△29	22	1,267	
株式会社BUZZWIT (注) 4	18	7	6	—	△2	11	29	
株式会社エレメントルール	84	—	6	—	△9	△3	81	
その他連結子会社	3	—	2	—	—	2	5	
国内合計	1,350	7	65	—	△40	32	1,382	
香港	14	—	6	—	—	6	20	
中国大陸	6	—	3	—	—	3	9	
台湾	43	—	8	—	△2	6	49	
米国	10	—	—	—	△1	△1	9	
海外合計	73	—	17	—	△3	14	87	
アパレル・雑貨関連事業合計	1,423	7	82	—	△43	46	1,469	
株式会社ゼットン (注) 5	—	73	4	—	△5	72	72	
株式会社ADASTRIA eat Creations	5	—	—	—	△2	△2	3	
その他(飲食事業)合計	5	73	4	—	△7	70	75	
グループ合計	1,428	80	86	—	△50	116	1,544	

- (注) 1. 店舗を運営管理しているブランド営業部・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
3. 株式会社ゼットンの前連結会計年度末における連結子会社化及び株式会社オープンアンドナチュラルの第1四半期連結会計期間における連結子会社化に伴う増加店舗数を記載しております。
4. 株式会社BUZZWITの店舗数は、同社の連結子会社である株式会社オープンアンドナチュラルを含めて集計しております。
5. 株式会社ゼットンの店舗数は、同社の連結子会社であるZETTON, INC.を含めて集計しております。